

総評

今期、建設業は、公共工事の請負額が前年をわずかに下回る水準で推移した。年度末に向けて工期末の集中期を迎えるが、働き方改革への対応に伴う施工体制の再編や工程管理の厳格化が急務となっている。製造業では、資材・エネルギー・物流コストの高止まりに加え、賃上げによる労務費負担の増大が収益を圧迫。現場の人材確保も依然として深刻な課題となっている。卸売業は、堅調な設備投資需要を背景に建築資材の引き合いが見られた。青果市況は生鮮品の仕入価格が落ち着きを見せた。小売業は、新型車の投入効果や衣料品に持ち直しの動きが見られたものの、家電などの大型耐久財は動きが鈍い。物価高騰に伴う消費者の選別眼は厳しく、慎重な購買心理が継続している。サービス業は、NHK連続テレビ小説「ばけげん」の放映効果に加え、出雲大社の神迎祭や忘年会需要が重なり、飲食・宿泊・旅客運送業を中心に活況を呈した。全業種を通じて人手不足は一段と深刻化しており、最低賃金引き上げに伴うコスト増をいかに価格転嫁し、業務効率化で収益を確保するかが喫緊の課題となっている。

来期は、ドラマ「ばけげん」による観光誘致の継続や、ガソリン暫定税率廃止による消費マインドの改善に期待が寄せられる一方で、1月6日に発生した島根県東部を震源とする地震の影響により、宿泊・飲食のキャンセルや風評被害への懸念が広がっている。また、冬季の電力需給逼迫による経費の増加や天候不良に伴う交通網の混乱などに対する警戒感も根強い。

		前期状況 (7～9月期)	今期状況 (10～12月期)	来期見通し (1～3月期)	調査事業所のコメント
建設業		➡	➡	➡	今期は、山陰両県で10月の公共工事請負状況が約7.3%前年を下回ったほか、年度累計の請負額が前年比5.6%減少した。来期は、例年年度末に工期が集中する傾向があり、働き方改革の推進に伴う労務管理や休日確保への配慮が必要となる中で、施工体制の確保や工程管理が一層重要となる見込み。また、11月に発表された帝国データバンクの調査では後継者不在率は建設業が71.1%と最も高いが、ピークの2022年(80.6%)と比較すると約9%の改善がみられる。
製造業		➡	➡	➡	今期は、山陰両県で10月の公共工事請負状況が約7.3%前年を下回ったほか、年度累計の請負額が前年比5.6%減少した。来期は、例年年度末に工期が集中する傾向があり、働き方改革の推進に伴う労務管理や休日確保への配慮が必要となる中で、施工体制の確保や工程管理が一層重要となる見込み。また、11月に発表された帝国データバンクの調査では後継者不在率は建設業が71.1%と最も高いが、ピークの2022年(80.6%)と比較すると約9%の改善がみられる。
卸売業		➡	➡	➡	今期は、堅調な設備投資需要を受けた建築資材関連で引き合いが増加したほか、夏場から全体的に高値が続いていた青果市況に落ち着きが見られ、生鮮品を取り扱う事業者で仕入価格が安定した。来期は、特に自動車関連業で中国経済の減速を受け、先行き不透明な状況が続くと見込まれており、原材料価格や人件費の上昇動向を注視しつつ、収益性の改善に向けた価格転嫁や業務効率化の取り組みを一層進めていく必要がある。
小売業	衣料品	➡	➡	➡	今期は、秋冬物への需要が一定程度ある一方で、人流の回復も重なり、来店客数や売上には持ち直しの動きが見られた。残暑の影響で夏物の販売が続いたこともあり、秋物への切り替えや在庫の調整は工夫しながら進められたほか、物価高騰や諸経費の上昇により、消費者の購買意欲は慎重な動きとなり、販売の伸びや利益面では引き続き対応が求められた。来期は、本格的な冬を迎えることから、冬物のジャケットやパンツなどの販売が動きやすくなることが期待される。
	家電	➡	➡	➡	今期は、盛況だった展示会効果もあり10月、11月は比較的好調だった反面、年末商戦の12月は大家家電の動きが鈍く昨対比減少。業界では昨年は冷蔵庫と洗濯機の動きが非常に悪い年であった。比較的好調だった商品はエアコンのみ。来期は、転入出需要についてはネット販売一強の時代となってしまったため、省エネ商品への買替需要に期待したい。
	自動車	➡	➡	➡	今期は、物価上昇による個人消費は依然として力強さに欠けているものの、秋から冬にかけて燃費性能・安全性能・コストパフォーマンスのバランスが良い新型車投入により販売台数を伸ばし、総じて前年同期比販売台数若干増加。来期は、ガソリン税及び軽油引取税の暫定税率の廃止、また自動車税環境性能割の廃止等が決定されたなかで、環境に配慮した車種の需要に期待。
	スーパー	➡	➡	➡	今期も前期に引き続き、米や卵など「物価の優等生」の高止まりが続いた。客数は横ばいながら売上は微増したものの、節約志向の影響で一人当たりの購入点数は減少している。来期は、大手スーパーの動向を参考に商品構成や価格面の見直しを検討する動きも想定される。ガソリン代は下落したが、物流費や原材料費の高騰は続き、仕入価格の上昇基調は当面継続する見通し。最低賃金の上昇を背景に、消費意欲の回復に期待したい。
	特産品	➡	➡	➡	今期は、NHK連続テレビ小説「ばけげん」の放映開始を受けて観光客が増加し、土産品を中心に売上が伸びている。来期は、1月に発生した島根県東部を震源とする地震の影響により観光客動向が懸念されるものの、「ばけげん」効果の継続やインバウンド需要の下支えにより、売上が堅調に推移していくことを期待したい。
	飲食	➡	➡	➡	今期は、秋の観光・イベントシーズンを迎えるとともに、「ばけげん」効果で観光客が増加し、好調に推移した店舗が多かった。一方、飲食店はパート・アルバイトを抱える店舗が多く、最低賃金引き上げに伴う賃金改定で人件費負担が増した。来期は、1～2月の閑散期も「ばけげん」効果に期待を寄せていたものの、1月6日に発生した地震の影響でキャンセルが発生しており、先行きは不透明となっている。
サービス業	旅館・ホテル	➡	➡	➡	今期は、大阪・関西万博が開幕したことにより大阪一極集中が解消されたこと、NHK朝ドラ「ばけげん」放映による観光客の増加に加えて、出雲大社の神迎祭など好材料が重なり、予約が増加。来期は、「ばけげん」効果により閑散期を乗り越えたいところだが、1月6日に発生した地震によるキャンセルならびに風評被害が懸念される。
	運輸・旅客	➡	➡	➡	今期、貨物運送業では、出荷量の増加の兆しが見られた一方で、若手の人材確保が深刻になっている。旅客運送では、10月から放送された「ばけげん」の効果で松江城を中心に多くの観光客が見られた。また忘年会や年末の帰省などの需要もあった。来期は、天候などによる輸送能力の低下やモノの流れの停滞が懸念される。旅客運送では、「ばけげん」効果の継続や団体での需要の増加に期待する。

売上の前年同期比について ➡ ➡ ➡ により表しています。